

◎九州総合通信局長表彰

電波の日表彰 受賞者（22団体）

九州管区警察局 熊本県情報通信部 機動警察通信隊 様

（代表：機動警察通信隊長 中川 豊）

平成二十八年熊本地震において、機動警察通信隊を被災自治体へ派遣し、被災状況や警察部隊による救援活動状況の映像を関係機関へ伝送し、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

国土交通省九州地方整備局 TEC-FORCE 様

（代表：情報通信技術調整官 澤 純平）

平成二十八年熊本地震において、TEC-FORCEを派遣し、被災自治体との通信体制を確保したほか、被災状況やヘリコプターからの映像伝送を行い、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

鹿児島県立鹿児島水産高等学校 様

（代表：校長 岸下 純弘）

多年にわたり無線従事者国家試験において、生徒の無線従事者資格取得を全校あげて積極的に取り組み、一昨年度は陸上無線技術士の国家試験に情報通信科生徒全員が合格するなど、無線通信分野の人材育成に多大な貢献をされました

一般財団法人 道路交通情報通信システムセンター 様

（代表：理事長 倉内 憲孝）

平成二十八年熊本地震において、財団が所有する臨時災害放送局用機器を無償で貸与し、被災自治体の臨時災害放送局の円滑な開局に多大な貢献をされました。

一般社団法人 全国陸上無線協会 九州支部 様

（代表：支部長 波左間 眞二）

三十年間の長きにわたり、無線局申請事務の支援・電子申請の普及促進、電波法令改正や制度に関する法令周知を行うなど、電波利用の普及・発展のために努め、多大な貢献をされました。

日本放送協会 熊本放送局 様

(代表：局長 山下 毅)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、県域放送局として放送の社会的責務の下、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社熊本放送 様

(代表：代表取締役社長 秋岡 廣宣)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、県域放送局として放送の社会的責務の下、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社テレビ熊本 様

(代表：代表取締役社長 河津 延雄)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、県域放送局として放送の社会的責務の下、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社熊本県民テレビ 様

(代表：代表取締役社長 片岡 朋章)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、県域放送局として放送の社会的責務の下、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

熊本朝日放送株式会社 様

(代表：代表取締役社長 磯松 浩滋)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、県域放送局として放送の社会的責務の下、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社エフエム熊本 様

(代表：代表取締役社長 中西 雄一)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、県域放送局として放送の社会的責務の下、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社エフエムやつしろ 様

(代表：代表取締役 多田 満)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、コミュニティ放送局として八代地域に密着した、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社エフエム小国 様

(代表：代表取締役 河津 和明)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、コミュニティ放送局として小国地域に密着した、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社ゆふいんラヂオ局 様

(代表：代表取締役 河島 正三郎)

平成二十八年熊本地震において、自らの放送設備等も被災した中、コミュニティ放送局として由布地域に密着した、被災者に役立つ災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

株式会社NHKアイテック 熊本事業所 様

(代表：所長 佐藤 浩俊)

平成二十八年熊本地震において、貴社が所有する臨時災害放送局用機器の貸与及び設置工事を無償で実施し、被災自治体の臨時災害放送局の円滑な開局に多大な貢献をされました。

西日本電信電話株式会社 熊本支店 様

(代表：理事 支店長 上山 圭司)

平成二十八年熊本地震において、固定電話の早期復旧を行い、また被災自治体へポータブル衛星装置ほか多数の通信機器を無償提供するなど、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

株式会社NTTドコモ 九州支社 様

(代表：常務執行役員 九州支社長 高木 一裕)

平成二十八年熊本地震において、被災した携帯電話基地局の早期復旧を行い、また無料公衆無線LAN等通信機器を無償設置し避難所等の通信確保に努め、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

KDDI株式会社 九州総支社 様

(代表：理事 九州総支社長 三井 智)

平成二十八年熊本地震において、被災した携帯電話基地局の早期復旧を行い、また無料公衆無線LAN等通信機器を無償設置し避難所等の通信確保に努め、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

ソフトバンク株式会社 九州技術統括部 様

(代表：九州技術統括部長 野中 孝浩)

平成二十八年熊本地震において、被災した携帯電話基地局の早期復旧を行い、また無料公衆無線LAN等通信機器を無償設置し避難所等の通信確保に努め、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

Apple Japan 合同会社 様

(代表：社長 ダニエル ディーチーコ)

平成二十八年熊本地震において、被災自治体へ多数のiPadを無償提供し、災害情報の収集伝達や避難所との情報連絡等に活用されるなど、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

モトローラ・ソリューションズ株式会社 様

(代表：代表取締役社長 小池 信行)

平成二十八年熊本地震において、熊本市へ移動系防災行政無線機器一式を無償提供し、災害情報の収集伝達や避難所との情報連絡に活用され、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

八重洲無線株式会社 様

(代表：代表取締役社長 長谷川 淳)

平成二十八年熊本地震において、熊本市へ多数の簡易無線機を無償提供し、災害情報の収集伝達や避難所との情報連絡に活用され、被災地の災害復旧に多大な貢献をされました。

情報通信月間表彰受賞者（1個人・6団体）

円城寺 雄介 様

全国で初めて救急医療情報システムを構築し、患者の搬送時間短縮を実現するとともに、ICT地域マネージャーとして同システムの横展開などを通じた地域情報化の推進に多大な貢献をされました。

福岡県 様

(代表：知事 小川 洋)

e-ネットキャラバンPlus講座と合わせた、フィルタリング実践講座や中高生ネットフォーラムなどを企画実施し、青少年や保護者に対する情報リテラシー向上に多大な貢献をされました。

佐賀県 様

(代表：知事 山口 祥義)

住民への安心・安全に係る情報の迅速かつ効率的な伝達並びに市町村等からの災害情報の共有を図るため、防災システムに連携したLアラートを導入するなど、防災・減災分野におけるICT利活用の更なる普及・発展に多大な貢献をされました。

福岡市 様

(代表：市長 高島 宗一郎)

全国に先駆けて無料公衆無線LANサービス「Fukuoka City Wi-Fi」を開始し、官民協働によるWi-Fi環境の整備を推進するなど、情報通信の普及発展に多大な貢献をされました。

大分朝日放送株式会社 様

(代表：代表取締役社長 上野 輝幸)

放送コンテンツの海外展開事業に積極的に取り組み、高画質な4K映像を活用した観光情報の発信、インバウンドの促進、地域産業の海外展開に努めるなど、総務省が行う施策遂行に多大な貢献をされました。

株式会社ジェイコム九州 熊本局

(代表：代表取締役社長 徳田 瑞穂)

平成二十八年熊本地震において、自社設備も被災した中、地震直後より必要な生活情報を繰り返し放送するなど、災害情報の提供・放送の確保に尽力され、地域住民の安心・安全に多大な貢献をされました。

九州通信ネットワーク株式会社 様

(代表：代表取締役社長 岩崎 和人)

平成二十八年熊本地震において、自社設備も被災した中、地震直後より主要な通信回線の迅速な復旧に努め、災害情報の収集伝達や避難者の支援に、多大な貢献をされました。

◎九州電波協力会長表彰

表彰受賞者（2団体）

鹿児島県立鹿児島工業高等学校 様

（代表：校長 田代 裕一郎）

多年にわたり、無線従事者国家試験において、生徒の無線従事者資格取得を全校あげて積極的に取り組み、多数の無線従事者を輩出するなど、無線通信分野の人材育成に多大な貢献をされました。

九州電力株式会社 送配電カンパニー 熊本送配電統括センター 様

（代表：センター長 井上 英美）

平成二十八年熊本地震において、大規模停電が発生した際に全国の電力会社と連携し、多数の発電機車を投入し早期に停電を解消することで、災害時の円滑な通信確保に多大な貢献をされました。

《参考》

同日に東京で開催されている平成 29 年度「電波の日・情報通信月間」記念中央式典において、株式会社熊本シティエフエム（代表：代表取締役社長 松本 富士男）が「電波の日」総務大臣表彰を受賞する予定です。

（功績） 熊本地震において、身近な地域の防災・災害・生活情報放送を二十四時間生放送で実施するとともに、臨時災害放送局を運営するなど、災害時における基幹放送局としての使命を十分に果たし、熊本市民の安心・安全に多大な貢献をされました。